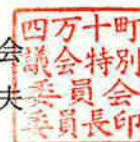


令和 6 年 1 2 月 1 2 日

四万十町議会議長 味元 和義 様

四万十町議会決算特別委員会

委員長 古谷 幹夫



四万十町決算特別委員会審査報告書

当委員会に付託を受けた令和 5 年度四万十町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに令和 5 年度四万十町水道事業会計決算の審査経過と結果について下記のとおり報告する。

記

1. 審査の経過

審査にあたっては、執行部から提案のあった決算書、決算資料及び監査委員提出の決算審査意見書を基に、執行部の説明と答弁を求め、4.5 日間にわたり慎重な審査を行った。

また、今回は決算資料とは別に各課長等から令和 5 年度に実施された主要施策に加え、現状と課題についての資料提出を求め、課長等による説明並びに担当者による真摯な対応のもと審査を行った。

2. 審査を実施した日及び説明と答弁を求めた課等

	午前(9:30～12:00)	午後(13:15～15 : 30)
10/29	大正地域振興局、診療所	十和地域振興局
10/30	総務課、危機管理課、議会事務局	学校教育課、生涯学習課
10/31	町民課、税務課、環境水道課	農業委員会、農林水産課
11/5	健康福祉課、にぎわい創出課	
11/6	建設課、企画課・人材育成センター	窪川荘・四万十荘、高齢者支援課

3. 審査の結果

令和 5 年度は新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行となり、法律規制による外出自粛などの規制が解かれ、マスク着用などの感染症対策は個人や事業者の基本的判断に委ねられることとなった。

これにより自粛されていたイベントの復活や国内外の旅行客の増加傾向もみられ、国内経済、地域経済の活発化が期待されたものの、原材料や原油価格の高騰、円安の影響等が生活を直撃するという厳しい一年であったと言える。

本町の一般会計の決算額においては、歳入 189 億 3,494 万 7 千円で前年度比 3.7%(7 億 3,170 万 7 千円)減となり、歳出総額では 183 億 8,994 万 9 千円で前年度比 2.7%(5 億 176 万 7 千円)の減で実質収支額は 4 億 359 万 8 千円の黒字決算となった。

自主財源は、町税、寄附金、基金繰入金等で 50 億 7,342 万 9 千円となり、前年度比 13.2%(7 億 7,329 万 4 千円)減となっており、繰入金、寄付金、町税等が減額の要因となっている。

令和 5 年度には、町道新設改良事業や競争力強化生産総合対策事業、三島キャンプ場リニューアル整備事業・中学校トイレ改修事業事業に取り組むとともに、移住定住や高齢者対策・子育て支援・人材育成といったソフト事業も実施されている。

今後の財政運営にあたっては、依存財源である地方交付税の動向に注意を払うとともに、自主財源である町税の収納率の向上に加え、自主財源全体の 19.6%を占めるふるさと支援寄附金の増大にも力点をおいて取り組まれない。

また、歳出面では今後公共施設の老朽化に伴う改修事業並びにインフラ整備事業の増大が想定されることから、中長期の計画に基づき優先順位を明確にし、効果的な歳出に努めること。

委員会としては、検討すべき事項の意見を付し、令和 5 年度四万十町一般会計及び特別会計並びに水道事業会計の歳入歳出決算について、全員一致で認定すべきものと決定した。

4. 決算の内容

(1) 一般会計

令和 5 年度一般会計の歳出について、目的別歳出の内容を款別に記すと、議会費 1 億 1,510 万 6 千円(構成比 0.6%)、前年度比 1.8%増、総務費 39 億 6,495 万 8 千円(構成費 21.6%)、前年度比 24.1%減、民生費 38 億 7,282 万 5 千円(構成費 21.0%)、前年度比 9.5%増、衛生費 13 億 3,534 万 9 千円(構成費 7.3%)、前年度比 4.8%減、農林水産業費 20 億 1,787 万 7 千円(構成費 11.0%)、前年度比 14.8%増、商工費 5 億 1,718 万 4 千円(構成費 2.8%)、前年度比 15.8%減、土木費 19 億 4,322 万 9 千円(構成比 10.6%)、前年度比 14.2%増、消防費 7 億 3,429 万 2 千円(構成費 4.0%)、前年度比 5.7%減、教育費 16 億 2,066 万 1 千円(構成比 8.8%)、前年度比 24.6%増、災害復旧費 3 億 4,083 万 1 千円(構成比 1.8%)、前年度比 45.1%減、公債比 19 億 2,761 万 2 千円(構成比 10.5%)、前年度比 4.5%増である。

(2) 特別会計(10 特別会計)

特別会計の決算額は、歳入 63 億 8,592 万 1 千円、歳出 62 億 5,341 万円で、歳入歳出差引額は 1 億 3,251 万 1 千円であり、次年度へ繰り越すべき財源がなく、実質

収支額は同額の 1 億 3,251 万 1 千円の黒字となっている。

特別会計の収入未済額では、国保税などで、2,111 万 2 千円(前年度 3,717 万円)と前年度比 43. 2%減となっている。

(3) 水道会計事業

事業収益決算額は 5 億 3,320 万 3 千円、事業費用決算額は 5 億 2,227 万 1 千円で、経常収支は、1,093 万 2 千円の黒字計上となっているが、前年度比 77. 0%の減、金額で 3,654 万 3 千円の減となっている。

給水人口、給水戸数は年々減少傾向をたどっており、一層の経営努力が望まれる。

5. 審査意見

- ① これまでの人口減少対策としては、移住者偏重の傾向が窺われる。今後はこの地に生まれ生きてきた若者をはじめ、現在この地で生活をしている住民にも軸足をおいた支援策の充実を求める。
- ② 今後は公共施設の整理や事業自体の精査が今まで以上に必要となり、厳しい財政状態が想定される。予算の縮小も視野に置いた財政運営に努められたい。
- ③ これまでの学校の英語教育はあまり実践に役立つものとなっていないと感じる。小学校～中学校～高等学校での英語授業の取り組み方を検討する必要がある。
- ④ 観光協会の存在感が極めて薄いとを感じる。観光事業と市街地の活性化は一体化したものであり、観光協会の担う役割は重大であるという観点から、観光産業の振興に町長の一層のリーダーシップ発揮を求める。
- ⑤ 介護福祉の事業として令和 5 年度には重層的支援体制の整備がおこなわれている。様々な団体に関わるとなかなか難しい面も想定されるが、しっかりとした仕組みづくりが必要である。
- ⑥ 十和の図書館分館については、検討委員会が組織され動いている。大正分館の利用実態も十分に考慮した上での対応が必要である。
- ⑦ 健康寿命の延伸を目的に取り組んできた健康ステーション事業については新たな取り組みに向けて周知徹底を図り、参加者をどう増やしていくかに軸足を置いた対応を求める。
- ⑧ 観光交流拠点施設の見直し整備計画については、進捗状況も積極的に広報し、住民の理解を得て進めていくことが必要である。

